

平成21年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラネット
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 玉生 弘昌
 (氏名) 滝山 重治

TEL 03-5444-0811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	1,846	—	346	—	315	—	162	—
20年7月期第3四半期	1,823	1.8	365	16.5	346	5.7	204	△1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	9,775.49	—
20年7月期第3四半期	12,353.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	2,280	1,810	79.4	109,182.60
20年7月期	2,423	1,821	75.2	109,896.18

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 1,810百万円 20年7月期 1,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	3,500.00	—	4,000.00	7,500.00
21年7月期	—	4,000.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	4,000.00	8,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	1.9	470	△8.9	490	△3.4	250	△15.6	15,080.23

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	16,582株	20年7月期	16,582株
② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	4株	20年7月期	4株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第3四半期	16,578株	20年7月期第3四半期	16,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日以前において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高が実体経済にも波及し企業収益が大幅に減少するなど、景気の減速傾向が一段と強まりました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、依然として小売業の店頭における競争は激しく、原材料価格の上昇による企業収益への影響も続き、従来になく厳しい環境となりました。

このような状況下ではありますが、当社は、日用品雑貨化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業の取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、従来に引き続き、①主たる事業のEDI（企業間電子データ交換）サービスの利用率拡大（利用データ種・接続データ本数の拡大）、②メーカー・卸売業間におけるEDIサービス利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④インターネットによる新技術を活用したEDIシステムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及、に向けて活動を行いました。

なお、第1四半期末日に、三菱商事株式会社からカスタマー・コミュニケーションズ株式会社（CCL）の株式の40%を譲り受けたことから、当社がCCLの所有株式数比率41%の筆頭株主となっております。CCLは、小売店のID付POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであり、当社はCCLを卸売業・メーカーのリテールサポート・サービス会社として位置付けてまいります。また当第3四半期の4月には、今年6月予定の改正薬事法の施行に先駆けて「医薬品説明文書データベース」サービスを開始いたしました。これは、一般用医薬品各メーカーが登録する医薬品の説明文書や添付文書の情報を小売業の店舗に届けるというシステムで、改正薬事法により義務化される一般用医薬品の販売時における情報提供を円滑に行なうためのしくみとなります。

この結果、当第3四半期の売上高は1,846百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益は1,003百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は346百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は315百万円（前年同期比9.1%減）、第3四半期純利益は162百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

※前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

当第3四半期末の資産の部は、前事業年度末に比べ143百万円減少し、2,280百万円となりました。

流動資産は139百万円減少し、1,200百万円となりました。これは、主に現金及び預金が、132百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ3百万円減少し、1,079百万円となりました。

負債の部は、前事業年度末に比べ 131 百万円減少し、470 百万円となりました。

流動負債は 129 百万円減少し、328 百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は 1 百万円減少し、142 百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産の部は、評価差額金の減少等により、前事業年度末に比べ 11 百万円減少し、1,810 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

- ・当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 132 百万円減少し、862 百万円となりました。
- ・営業活動による資金の増加は、261 百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（279 百万円）の計上、ソフトウェアの減損損失（35 百万円）及び減価償却費（141 百万円）、投資有価証券評価損（39 百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（240 百万円）があったこと等によるものであります。
- ・投資活動により使用した資金は、266 百万円となりました。これは、関係会社株式の取得（89 百万円）、ソフトウェアの取得（141 百万円）があったこと等によるものであります。
- ・財務活動により使用した資金は、127 百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、現時点におきましては平成 20 年 9 月 12 日付「平成 20 年 7 月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,395	994,921
売掛金	316,247	318,798
前払費用	3,606	3,656
繰延税金資産	18,163	18,464
その他	507	4,694
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,200,819	1,340,435
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	21,331	21,331
減価償却累計額	△18,996	△18,646
建物(純額)	2,335	2,684
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	16,189	16,189
減価償却累計額	△14,615	△14,165
工具、器具及び備品(純額)	1,573	2,023
有形固定資産合計	3,908	4,708
無形固定資産		
のれん	29,692	—
ソフトウェア	457,881	512,642
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	488,957	514,025
投資その他の資産		
投資有価証券	273,039	331,624
関係会社株式	164,941	119,909
その他	148,823	113,099
貸倒引当金	△136	△144
投資その他の資産合計	586,667	564,489
固定資産合計	1,079,534	1,083,223
資産合計	2,280,353	2,423,659

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,603	172,384
未払金	57,952	82,956
未払法人税等	17,448	137,431
賞与引当金	36,483	17,875
役員賞与引当金	12,000	15,000
その他	40,833	32,627
流動負債合計	328,321	458,274
固定負債		
退職給付引当金	75,326	82,549
役員退職慰労引当金	58,427	52,727
長期預り保証金	8,250	8,250
固定負債合計	142,003	143,526
負債合計	470,324	601,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,266,781	1,237,347
自己株式	△1,494	△1,494
株主資本合計	1,828,627	1,799,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,598	22,665
評価・換算差額等合計	△18,598	22,665
純資産合計	1,810,029	1,821,858
負債純資産合計	2,280,353	2,423,659

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,846,955
売上原価	843,678
売上総利益	1,003,276
販売費及び一般管理費	656,750
営業利益	346,526
営業外収益	
受取利息	1,555
有価証券利息	6,758
雑収入	478
営業外収益合計	8,791
営業外費用	
投資有価証券評価損	39,916
営業外費用合計	39,916
経常利益	315,401
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
減損損失	35,517
その他	680
特別損失合計	36,197
税引前四半期純利益	279,211
法人税、住民税及び事業税	122,869
法人税等調整額	△5,716
法人税等合計	117,153
四半期純利益	162,058

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	279,211
減価償却費	141,180
減損損失	35,517
のれん償却額	3,921
受取利息及び受取配当金	△1,555
売上債権の増減額(△は増加)	2,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,608
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,700
未払金の増減額(△は減少)	△5,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,438
投資有価証券評価損益(△は益)	39,916
その他	1,640
小計	498,209
利息及び配当金の受取額	3,771
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△240,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
ソフトウェアの取得による支出	△141,101
関係会社株式の取得による支出	△89,681
のれんの取得による支出	△33,614
その他の支出	△2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△127,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,526
現金及び現金同等物の期首残高	994,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,395

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成20年7月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成21年7月期〕 第3四半期		(参考) 前期 (平成20年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,562,706	85.7	1,575,619	85.3	2,100,845	85.6
データベース事業	245,185	13.4	252,759	13.7	331,346	13.5
その他事業	16,018	0.9	18,576	1.0	21,970	0.9
合計	1,823,909	100.0	1,846,955	100.0	2,454,161	100.0

以上

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 〔 自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日 〕
区分	金額(千円)
I 売上高	1,823,909
II 売上原価	836,009
売上総利益	987,899
III 販売費及び一般管理費	621,978
営業利益	365,921
IV 営業外収益	30,397
V 営業外費用	49,421
経常利益	346,897
VI 特別利益	—
VII 特別損失	90
税引前四半期純利益	346,806
法人税、住民税及び事業税	150,279
法人税等調整額	△8,264
四半期純利益	204,790

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期累計期間
	〔 自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日 〕
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	346,806
2 減価償却費	130,692
3 投資有価証券評価損	49,421
4 受取利息及び受取配当金	△ 3,302
5 売上債権の増加(△)又は減少額	△ 18,026
6 仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 1,831
7 賞与引当金の増加又は減少(△)額	22,134
8 退職給付引当金の増加又は減少(△)額	8,195
9 役員賞与引当金の増加又は減少(△)額	△ 3,625
10 役員退職慰労引当金の増加又は減少(△)額	5,100
11 未払金の増加又は減少(△)額	△ 12,561
12 未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 2,258
13 その他	4,794
小計	525,537
14 利息及び配当金の受取額	2,455
15 法人税等の支払額	△ 161,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 50,000
2 ソフトウェアの取得による支出	△ 122,968
3 その他	△ 1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 126,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,163
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	65,720
V 現金及び現金同等物の期首残高	812,276
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	877,996

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。